

貸借対照表

(平成 28 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,870,376	流動負債	8,516,485
現金及び預金	6,865,376	買掛金	648,456
売掛金	859,011	リース債務	3,093
商品	3,187	未払金	420,550
前渡金	2,826	未払費用	18,381
前払費用	52,753	未払法人税等	135,668
立替金	2,037,969	前受金	41,217
繰延税金資産	14,052	預り金	111,328
その他	42,013	収納代行預り金	7,127,062
貸倒引当金	△ 6,815	賞与引当金	6,437
固定資産	2,352,467	その他	4,288
有形固定資産	263,789	固定負債	145,451
建物	25,646	リース債務	2,362
器具及び備品	158,577	その他	143,089
リース資産	5,015		
建設仮勘定	74,550		
無形固定資産	1,121,088	負債合計	8,661,937
のれん	10,791	純資産の部	
特許権	578	株主資本	3,562,184
商標権	1,503	資本金	1,068,453
ソフトウェア	1,107,569	資本剰余金	58,051
その他	645	資本準備金	58,051
投資その他の資産	967,589	利益剰余金	2,435,678
投資有価証券	202,680	利益準備金	247,773
関係会社株式	286,873	その他利益剰余金	2,187,905
関係会社出資金	327,929	繰越利益剰余金	2,187,905
関係会社長期貸付金	102,910	評価・換算差額等	△ 1,278
長期前払費用	9,603	その他有価証券評価差額金	△ 1,278
繰延税金資産	2,581		
その他	35,011	純資産合計	3,560,906
資産合計	12,222,843	負債・純資産合計	12,222,843

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,025,107
売 上 原 価		8,762,199
売 上 総 利 益		2,262,907
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,040,053
営 業 利 益		1,222,853
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,543	
有 価 証 券 利 息	2,380	
業 務 支 援 受 託 収 入	24,000	
投 資 事 業 組 合 管 理 収 入	18,901	
そ の 他	4,407	60,232
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	691	
為 替 差 損	58,686	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	22,012	
そ の 他	271	81,661
経 常 利 益		1,201,424
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	10,962	10,962
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	523	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	1,810	2,334
税 引 前 当 期 純 利 益		1,210,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	377,779	
法 人 税 等 調 整 額	26,887	404,667
当 期 純 利 益		805,385

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式：移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物：10年～50年

・器具及び備品：4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 のれん償却に関する事項

のれん償却については、7年間の均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 503,755 千円

2 保証債務

当社は、株式会社イーコンテクストと借入極度額 60 億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を三菱東京 UFJ 銀行と平成 28 年 3 月 31 日付で締結しております。当契約は相手方が借り入れた金額を相互に連帯して保証する契約であります。なお、当契約に基づく平成 28 年 6 月 30 日における保証債務はございません。

3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 7,314 千円

長期金銭債権 31,053 千円

短期金銭債務 12,722 千円

3. 損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引高

営業取引 売上高 1,694 千円

仕入高 35,019 千円

販売費及び一般管理費 15,414 千円

営業取引以外の取引高 8,849 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数

普通株式 161,741 株

2 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 2,102 千円

未払事業税等 8,478

賞与引当金 1,986

のれん償却差額 △ 3,329

投資事業組合運用損 3,518

その他有価証券評価差額金 1,397

その他 3,307

繰延税金資産合計 17,461

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 827 千円

繰延税金負債合計 827

繰延税金資産の純額 16,634 千円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日までのものは 30.9%、平成 30 年 7 月 1 日以降のものについては 30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い短期的預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、管理担当者が日常的、定期的な取引先の情報把握に努め、取引相手ごとの期日及び残高管理を行うとともに、各部署連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 6 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,865,376	6,865,376	—
(2) 売掛金	859,011		
貸倒引当金	△ 6,815		
	852,196	852,196	—
(3) 立替金	2,037,969	2,037,969	—
(4) 投資有価証券	202,680	202,680	—
(5) 関係会社長期貸付金	102,910	102,910	—
資産計	10,061,132	10,061,132	—
(6) 買掛金	648,456	648,456	—
(7) 未払金	420,550	420,550	—
(8) 収納代行預り金	7,127,062	7,127,062	—
負債計	8,196,069	8,196,069	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価額によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(6) 買掛金 (7) 未払金 (8) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※2	科目	期末残高 ※2
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	株式会社 デジタル ガレージ	被所有 間接 100.00%	兼任2名	業務委託他	広告原価 出向者負担 人件費 業務委託費 賃借料	1,636 42,158 10,800 2,967	未払金	9,906
親会社	econtext Asia Limited	被所有 直接 100.00%	兼任2名	資金の援助	貸付金回収 ※1	483,480	関係会社 長期貸付 金※1	102,910
					利息の受取 ※1	8,794	未収収益	5,526

(注) ※1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※6	科目	期末残高 ※6
			役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	ナビプラス株式会社	所有直接 95.91%	兼任3名	業務受託・委託、商品の仕入	売上高	1,433	未収入金	1,103
					商品の仕入	18,149	未払金	2,718
					業務委託費	900		
					株式譲渡	eCURE株式会社の株式 ※1	75,000	—
	事業譲渡	譲渡資産 ※2	12,670	—	—			
子会社	eCURE株式会社 ※1	—	—	商品の仕入	商品の仕入	15,233	—	—
子会社	iResearch Japan株式会社 ※4	—	—	資金の援助 他	貸付金返済免除※3	18,500	—	—
					貸付金返済 ※5	6,500		
					利息の受取 ※5	55		

- (注) ※1 平成27年10月15日開催の取締役会決議により平成27年12月1日付でナビプラス株式会社にeCURE株式会社の全株式を譲渡し、ナビプラス株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。なお、これによりナビプラス株式会社の株式を549株取得しております。
- ※2 平成27年10月15日開催の取締役会決議により当社のその他サービスの一部を平成27年12月1日付でナビプラス株式会社に会社分割により譲渡しております。なお、これによりナビプラス株式会社の株式を49株取得しております。
- ※3 平成27年7月17日開催の取締役会決議により、iResearch Japan株式会社に対する貸付金のうち18,500千円について債権放棄しております。なお、前事業年度に計上した同社に対する貸倒引当金16,689千円との差額1,810千円を特別損失の関係会社債権放棄損として計上しております。
- ※4 平成27年7月17日開催の取締役会決議により、解散後平成27年11月27日付で清算終了しております。
- ※5 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ※6 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 ※1	科目	期末残高 ※1
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	株式会社 イーコンテキスト	なし	兼任6名	業務受託・委託、収納代行他	収納代行原価	432,604	買掛金	40,438
					広告原価他	9,140		
					出向者負担人件費	61,405	未払金	7,696
					業務委託費	12,000		
					売上高	2,900	売掛金	49
					業務受託料	24,000	未収入金	6,632
	受取賃借料	3,510						

(注) ※1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	22,016円10銭
2	1株当たり当期純利益	4,979円48銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。